

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85 - 3150 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【最寄りの連絡場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85 - 3150 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	11,433,253	10,777,864	17,203,591
経常利益又は経常損失() (千円)	539,216	15,122	772,409
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	523,467	95,264	907,444
四半期包括利益又は包括利益(千円)	464,834	82,225	855,778
純資産額(千円)	25,748,802	25,935,950	26,139,746
総資産額(千円)	33,360,234	32,811,702	34,540,764
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	34.45	6.27	59.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	77.2	79.0	75.7

回次	第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益(純損失)金額(円)	11.27	9.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第59期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第58期及び第58期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第58期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災以降停滞していた生産活動は一部に回復の兆しは見られたものの、欧州の財政不安にともなう世界的な景気の下ぶれや円高基調の継続、高い失業率等の影響により依然として厳しい状況での推移となりました。

このような厳しい環境のもとで、当社グループは「百年企業となる」を長期経営目標に掲げ、「危機を克服し、新たな成長路線を築く」をスローガンとし、中期経営計画に挙げる「大胆な意識改革・構造改革を行う」、「新しいことに積極的に挑戦し、差別化を進める」、「グローバルの視点で考え、行動する」、「ものづくり+ で新たな価値を創出する」を進めるべく、引き続き、内外製区分の見直しや製品設計等の標準化を通じたコストダウン、新エネルギー関連分野向けの積極的な営業活動などの施策を行ってまいりました。

この結果、検査計測機器事業の販売は堅調に推移しましたが、住生活関連機器事業にかかるオフィス家具製品の販売が減少したこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,777百万円で、前年同四半期比655百万円（5.7%）の減収となりました。

利益面につきましては、固定費の削減など合理化に努めたものの、営業損失109百万円（前年同四半期は営業利益499百万円）、経常損失は15百万円（前年同四半期は経常利益539百万円）、四半期純損失は95百万円（前年同四半期は四半期純利益523百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは、オフィス用、福祉・医療施設用の椅子等を製造販売する「住生活関連機器」事業、液晶等の検査計測装置等を製造販売する「検査計測機器」事業、電磁アクチュエータ等を製造販売する「産業機器」事業、カーポート、テラス、オーニング等を製造販売する「エクステリア」事業を報告セグメントとしております。また、その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ユニット（ばね）製品、機械・工具等の販売に係る事業を含んでおります。

住生活関連機器

当セグメントにおきましては、価格競争は依然として継続し、材料価格も上昇しており、事業を取り巻く環境は厳しい状況でありました。

このような環境下、当セグメントにおいては製品製造ライン等生産体制・人員体制の見直し、抜本的な経費削減等、固定費の圧縮に努めてまいりました。

この結果、当セグメントの売上高は3,569百万円と前年同四半期と比べ737百万円（17.1%）の減収となり、セグメント損失は422百万円（前年同四半期はセグメント損失147百万円）となりました。

検査計測機器

当セグメントにおきましては、業務プロセスの改革運動等、合理化に向けた積極的な活動を行うとともに、太陽電池製造プロセス向け等液晶以外の分野における検査装置の積極的な営業、開発活動を行ってまいりました。

この結果、当セグメントの売上高は4,408百万円と前年同四半期と比べ332百万円（8.2%）の増収となりましたが、セグメント利益は310百万円と前年同四半期と比べ14百万円（4.6%）の減益となりました。

産業機器

当セグメントにおきましては、レアアースの価格高騰等、材料調達が難しい状況もあり、事業を取り巻く環境は厳しい状況でありました。

この結果、当セグメントの売上高は1,102百万円と前年同四半期と比べ92百万円（7.8%）の減収となり、セグメント利益は141百万円と前年同四半期と比べ163百万円（53.7%）の減益となりました。

エクステリア

当セグメントにおきましては、オーニング関連製品等の新製品開発・新商材開発に取り組むなどの施策を行ってまいりましたが、販売価格の低下傾向、販売体制の拡充に関するコスト増の要因等により、当セグメントの売上高は584百万円と前年同四半期と比べ37百万円（6.8%）の増収となりましたが、セグメント損失は133百万円

(前年同四半期はセグメント損失47百万円)となりました。

その他

その他の区分の売上高は1,113百万円と前年同四半期と比べ194百万円(14.9%)の減収となり、セグメント損失は21百万円(前年同四半期はセグメント利益75百万円)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、206百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、受注実績は9,252百万円で前年同四半期比3,215百万円(25.8%)の減少となっております。これは主に、検査計測機器事業において、前年同四半期と同規模の大型の受注案件がなかったためであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,721,000	15,721,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,721,000	15,721,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	15,721,000	-	2,015,900	-	2,157,140

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 524,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,194,900	151,949	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	15,721,000	-	-
総株主の議決権	-	151,949	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田村137番地	524,600	-	524,600	3.33
計	-	524,600	-	524,600	3.33

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,307,165	10,844,438
受取手形及び売掛金	7,504,254	4,344,458
有価証券	52,250	52,281
商品及び製品	467,440	724,679
仕掛品	3,463,089	3,573,394
原材料及び貯蔵品	690,284	726,556
その他	837,478	778,585
貸倒引当金	421	234
流動資産合計	23,321,541	21,044,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,351,800	1,449,136
機械装置及び運搬具(純額)	594,969	542,211
土地	4,229,739	4,248,893
その他(純額)	268,892	456,188
有形固定資産合計	6,445,402	6,696,429
無形固定資産	119,354	113,245
投資その他の資産		
投資有価証券	3,492,291	3,423,647
その他	1,384,538	1,541,480
貸倒引当金	222,362	7,258
投資その他の資産合計	4,654,466	4,957,868
固定資産合計	11,219,223	11,767,543
資産合計	34,540,764	32,811,702

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,674,796	2,920,027 ₁
未払法人税等	152,107	3,815
前受金	1,801,803	1,889,982
賞与引当金	450,322	132,316
役員賞与引当金	5,000	-
受注損失引当金	378,818	390,634
その他	1,209,817	851,309 ₁
流動負債合計	7,672,664	6,188,085
固定負債		
長期借入金	135,000	75,000
退職給付引当金	399,743	391,883
役員退職慰労引当金	147,400	155,800
その他	46,209	64,983
固定負債合計	728,353	687,667
負債合計	8,401,018	6,875,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,355,417	2,355,417
利益剰余金	22,130,854	21,914,018
自己株式	272,388	272,388
株主資本合計	26,229,783	26,012,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,632	39,854
為替換算調整勘定	28,404	37,143
その他の包括利益累計額合計	90,036	76,998
純資産合計	26,139,746	25,935,950
負債純資産合計	34,540,764	32,811,702

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	11,433,253	10,777,864
売上原価	9,177,888	9,122,218
売上総利益	2,255,364	1,655,646
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	466,634	507,952
賞与引当金繰入額	28,072	28,900
退職給付費用	27,263	34,856
役員退職慰労引当金繰入額	8,190	8,850
その他	1,225,803	1,185,057
販売費及び一般管理費合計	1,755,963	1,765,618
営業利益又は営業損失()	499,400	109,971
営業外収益		
受取利息	23,158	34,498
受取配当金	15,767	17,801
助成金収入	23,098	20,876
貸倒引当金戻入額	-	69,420
その他	15,307	19,770
営業外収益合計	77,332	162,367
営業外費用		
支払利息	3,390	2,436
固定資産除売却損	1,394	4,105
為替差損	21,297	50,502
コミットメントフィー	7,736	8,175
その他	3,696	2,297
営業外費用合計	37,516	67,518
経常利益又は経常損失()	539,216	15,122
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,772	-
投資有価証券売却益	8,076	-
その他	602	195
特別利益合計	19,451	195
特別損失		
固定資産除売却損	22,930	796
関係会社株式評価損	2,999	-
投資有価証券評価損	3,286	58,128
その他	39	-
特別損失合計	29,256	58,924
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	529,411	73,851
法人税、住民税及び事業税	40,530	19,719
法人税等調整額	34,586	1,694
法人税等合計	5,943	21,413
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	523,467	95,264
四半期純利益又は四半期純損失()	523,467	95,264

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	523,467	95,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,891	21,778
為替換算調整勘定	6,741	8,739
その他の包括利益合計	58,633	13,038
四半期包括利益	464,834	82,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	464,834	82,225
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.1%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.8%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は56,806千円減少し、法人税等調整額は53,280千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	1 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。
	受取手形 53,885千円 支払手形 389,065千円 流動負債・その他(設備支払手形) 6,212千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1 雇用調整助成金による収入であります。 2 固定資産除却損のうち主なものは、伊那工場敷地の土壌汚染に関する処理費用17,123千円であります。	1 雇用調整助成金による収入であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	337,301千円	348,646千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	75,981	5	平成22年3月31日	平成22年6月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	121,570	8	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,307,318	4,076,119	1,195,203	9,578,642	1,854,611	11,433,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,251	11,908	10	27,169	539,052	566,222
計	4,322,570	4,088,027	1,195,214	9,605,812	2,393,664	11,999,476
セグメント利益又はセグメン ト損失()	147,318	324,938	304,552	482,171	28,338	510,510

(注) その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ユニット(ばね)製品、エクステリア製品、機械・工具等の販売に係る事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	482,171
「その他」の区分の利益	28,338
セグメント間取引消去	11,109
四半期連結損益計算書の営業利益	499,400

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,569,425	4,408,733	1,102,329	584,017	9,664,505	1,113,359	10,777,864
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,559	66,299	10	5,377	92,247	218,848	311,095
計	3,589,985	4,475,033	1,102,340	589,394	9,756,753	1,332,207	11,088,960
セグメント利益又は損失 ()	422,471	310,052	141,137	133,407	104,688	21,223	125,912

（注）その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ユニット（ばね）製品、機械・工具等の販売に係る事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	104,688
「その他」の区分の損失（ ）	21,223
セグメント間取引消去	15,940
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	109,971

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結累計期間において「その他」に含まれていた「エクステリア」については、前連結会計年度において量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。このため、前第3四半期連結累計期間と当第3四半期連結累計期間の報告セグメントに相違があります。

前第3四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報及び報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,307,318	4,076,119	1,195,203	546,707	10,125,349	1,307,904	11,433,253
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,251	11,908	10	13,891	41,061	525,161	566,222
計	4,322,570	4,088,027	1,195,214	560,598	10,166,411	1,833,065	11,999,476
セグメント利益又は損失 ()	147,318	324,938	304,552	47,391	434,779	75,730	510,510

（注）その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ユニット（ばね）製品、機械・工具等の販売に係る事業を含んでおります。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	434,779
「その他」の区分の利益	75,730
セグメント間取引消去	11,109
四半期連結損益計算書の営業利益	499,400

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	34円45銭	6円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	523,467	95,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	523,467	95,264
普通株式の期中平均株式数(株)	15,196,351	15,196,340

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月3日

タカノ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。